

特定非営利活動法人
全国小規模保育協議会

第13回通常総会議案書



ぜんこくしょうきほほいくきょうぎかい
**全国小規模保育
協議会**

日時: 2025年5月17日(土)

13:00~14:00

(場所: Bistro YOSHIHIKO(グリーンリッチホテル那覇 2F))

※本総会は対面とオンラインにて開催します。

第13回 通常総会次第

1. 開 会
2. 議長選出・議事録署名人2名選出
3. 書記任命
4. 理事長挨拶
5. 議事審議

【第1号議案】2024年度事業報告

【第2号議案】2024年度決算報告・収支差額処分案・監査報告

【第3号議案】2025年度 事業計画(案)の決定

【第4号議案】2025年度 予算(案)の決定

【第5号議案】定款の変更案

【報告事項】役員の退任、新任

6. 議長・書記の解任
7. 閉 会

はじめに

地域型保育事業・小規模保育事業が制度化されて10年が経過しました。2023年4月のこども家庭庁の創設により子育て支援制度が大幅に拡充され、保育事業の環境も大きく変わろうとしています。保育現場においても「こども誰でも通園制度」の2026年度本格実施など、地域のすべての親子が保育園につながる仕組みへと変化していると感じています。一方で、各地で小規模保育園の閉園が相次ぎ、経営環境が厳しさを増していることも実感しています。

待機児童が数字上ほぼ解消しており、保育園は園児確保が厳しくなっています。地域に必要とされる小規模保育園としてあり続けるために、その価値や魅力を社会に広く伝え、より多くの方に認知していただくことを目的として、「小規模保育白書2025」および「小規模保育の実践事例集2025」を刊行することになりました。

今回刊行する小規模保育白書では、自治体、保育園、保護者への大規模なアンケート収集を実施し、小規模保育園の評価やこれからの期待など、さまざまな情報を掲載しています。また実践事例集では、どのような保育をしているのか、どのような地域の子育て支援ができるのか、小規模保育園でもこんなことができる！といった取り組み事例をまとめました。

こども家庭庁が保育園の多機能化を訴えている理由は、現代社会の多様なニーズに対応することにあります。都市部と地方では保育の需要や課題が異なります。多機能化により地域の特性に応じた柔軟で質の高い保育の提供も可能ですし、人口減少地域での保育園の持続可能性を確保、という視点もあります。人口減少に伴い、保育園の定員充足率が低下している地域では保育園の多機能化により、地域の子育て支援の拠点のような形で機能し続けることもできると考えています。また、障害児や医療的ケア児受け入れ、病児保育、延長保育、一時預かり、保育ソーシャルワークなどの多機能化は、地域の多様なニーズに対応するために必要だと考えています。保育施設すべてが多機能化する必要はありませんが、そういった地域のニーズに応えられる保育園が地域社会の中でより重要な役割を果たすことを期待されています。

今後もより質の高い保育や子育て支援の提供が求められていることを鑑み、保育士の専門性向上や地域との連携を図り、子どもたちの健やかな成長を支える取り組みを続けていく必要があります。また、保護者とのコミュニケーションを密にし、家庭と保育園が一体となって子どもを育てる環境を築くことも重要です。

全国小規模保育協議会は、これからも子どもたちの未来を支えるため、会員の皆様と共に努力を続けてまいります。今後ともご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

特定非営利活動法人 全国小規模保育協議会 理事長 中陳 亮太

法人のビジョンとミッション

□ビジョン

子育てと仕事の両立が当然で、子どもが社会全体で幸福に育てられている日本社会

□ミッション

1. 日本において、地域おやこ園の広がり牽引する
2. 全国の小規模保育の質を高め、課題に直面する親子に寄り添える小規模保育を実現する
3. おやこ支援に関わる人々が隔てなく繋がり、助けあうコミュニティを創造する
4. 地域おやこ園を実践し、現場から得た知識と洞察に基づき、課題を生み出す、人々の意識や制度を変えていく

【第1号議案】2024年度 事業報告

2024年度は2016年以来となる小規模保育白書及び小規模保育の実践例集の編纂を行い、2025年刊行に向けて取り組んできました。また昨年度から引き続き政策提言委員会でこども関連政策の動向を常に把握しながら、各チャプターや会員の皆さんとともに、勉強会やロビイング活動などに取り組んでまいりました。

1. 制度提案活動

〔目標〕全国小規模保育協議会のビジョン・ミッションを実現するため、広く保育関係者と議論し、子どもを巡る諸制度の改善に向けて制度提案する

〔成果〕制度の改善

〔内容〕①こども家庭庁「子ども・子育て支援等分科会」への意見書提出、こども家庭庁への要望書提出

②児童福祉法改正の動きに合わせて、全国小規模協議会が考える「地域おやこ園」の実現に向けて必要な制度提案を行う

③事例収集・実態把握、現場のニーズ把握・分析を行い、既存の保育制度における改善点を国に伝え修正要望を行う

④会員が関係する基礎自治体でのロビイング活動支援（情報提供、勉強会など）

〔実施スケジュール〕2024年4月～2025年3月

＜実績＞

2024年度に引き続き、「子ども・子育て支援等分科会」が第6回から第9回の計4回開催され、出席いたしました。こども家庭庁のWEBサイトにてリアルタイムでオンライン配信されるようになったことで、会員へも積極的に周知を行いました。また、「子ども・子育て支援等分科会」事前のこども家庭庁担当者による事前説明についても、昨年度同様に会員よりオブザーブ参加者を募り、提言内容へのフィードバックを直に受け取ることができる場を設けました。

「こども誰でも通園制度」の本格実施に向けて「こども誰でも通園制度の制度化、本格実施に向けた検討会」が第1回から第4回まで開催されました。より価値のある制度を目指し、預かり月齢や運営費の拡充などについて、提言を行いました。

◎政策提案と獲得したもの

2024年度の政策提言項目は次の通りです。

◎：制度化・通知発出

○：所管にて検討開始・一部反映

△：こども家庭庁にて検討

▲：提案済

【小規模保育に関して】

- 小規模保育事業に定員2～9名の定員区分を設け、新たにS型を創設することを提案します。（第9回）▲
- 小規模保育事業で、一定の条件下で施設長の兼任を認めることで、こどもの安全を守りながら保育士の労働環境を改善してください。（第9回）▲
- 小規模保育事業で、1歳児配置加算の要件(3)を対象外とする例外を認め、園の配置改善を後押ししてください。（第9回）

【保育全般に関して】

- 保育士等キャリアアップ研修に「こどもへのハラスメント防止研修」を入れてください。（第6回）

- すべてのこどもに「保育を受ける権利(保育へのアクセス権)」を保証するために、保育所に「最低運営保証」をしてください。(第6回)▲
- 保活への活用前に、保育施設の情報公開における「ここdeサーチ」の課題を解消してください。(第6回)▲
- 「こども誰でも通園制度」に関する5つの提言(第7回)
 - (1)事業名称について:「乳児等通園支援事業」ではなく引き続き「こども誰でも通園制度」を◎
 - (2)委託料について:加算をつけるなど、少なくとも公定価格と同等の収入を得られるように○
 - (3)受入可能年齢について:生後57日から預かり可能に▲
 - (4)居宅訪問型保育について:医療的ケア児・要支援家庭等に出向く支援ができるように◎
 - (5)総合支援システムについて:要支援家庭等への柔軟な対応が可能なシステムに◎
- こどものための福祉避難所を増やすために、保育園多機能化の一貫として、保育園を福祉避難所にできるような制度を整えてください。(第7回)▲
- NPO法人が運営する保育園において、事業譲渡がスムーズにできるよう対応を周知してください。(第7回)▲
- 保育士等の処遇改善について2つの提言(第8回)
 - (1)算定方法を「在園児数×単価」ではなく「定員×単価」にしてください。▲
 - (2)処遇改善によって、認可保育園等の保育士と、それ以外で働く保育士の格差が広がらないようにしてください。▲
- 保育園多機能化のための補助を過疎地域以外にも拡大してください(第8回)▲
- 妊婦等包括相談支援事業で、チャット相談やAIを積極的に活用できるようにしてください。(第9回)
- 「こども誰でも通園制度」を、家族に事情をかかえるこども、移動が難しいこどもも利用しやすくなる制度にしてください。(第9回)

【居宅訪問型保育・医療的ケア児に関して】

- 「こども誰でも通園制度」を医療的ケア児等が安心して使える制度にしてください。(第8回)▲
- 一時預かり事業に、こども誰でも通園制度のように、医療的ケア児に対する加算を創設してください。(第9回)▲

2. 全国小規模保育協議会としての実践活動

〔目標〕全国小規模保育協議会として、地域おやこ園の実践の後押しをする

〔成果〕会員内外の「保育園の多機能化」に関する実践の支援を行う

〔内容〕①こども家庭庁「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」(政策セカンドトラック)等を利用した会員園の「保育園を起点とした食支援活動」実践の支援を行う

②全国の園が取り組んでいる医療的ケア児の保育やこども誰でも通園制度試行的事業など多機能化の事例を集め、実践の後押しをする

③実践をロビイング活動につなげ、必要な制度提案を行う

〔実施スケジュール〕2024年4月～2025年3月

＜実績＞

フローレンスの単独事業としてこども家庭庁「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」(政策セカンドトラック)を行いました。

全国で昨年度を上回る112申請を受け付け、保育園こども食堂、保育園を起点とした食支援活動が全国に広がりました。全国小規模保育協議会会員からも、18事業者がこの実践に参画。「地域おやこ園」の非常に良い事例をつくることができました。

3. 会員同士のネットワーク促進

〔目標〕Kintoneのログイン率(利用率)を増加させる 目標80%

〔成果〕Kintone上で会員同士が様々な情報やノウハウを共有しあえるコミュニティの場ができる

〔内容〕①会員メーリングリストからKintoneへ移行（脱メール）

- ②コミュニケーションスペースを活用した会員同士の情報交換の場づくり
- ③イベントスケジュール、ファイル管理等による情報の集約
- ④Kintone活用方法やアイデアなどの意見交換、勉強会の定期開催（月1回程度）
- ⑤使い方の紹介動画の作成

〔実施スケジュール〕2024年4月～2025年3月

<実績>

- Kintoneの利用率は2025年3月末時点で約50%。
- kintone利用促進のため、情報発信時にKintoneへのログインを促した。
- 利用率が低い状況が続いているため、kintoneのお知らせと会員メーリングリストを併用して連絡や情報共有等を行いました。
- Kintoneのイベントカレンダーでイベント概要を案内、振り返りや欠席者用に報告やyoutubeリンク等も掲載。
- Kintoneアプリを活用したチャプターイベント助成費申請の仕組み導入
- Kintone活用について勉強会等の開催、使い方動画の展開は未実施。

4. 団体の広報

〔目標〕全国小規模保育協議会の活動や全国で活躍する会員園の取り組みを広報する

〔成果〕全国小規模保育協議会や全国の会員園の認知度、信頼度が向上する

〔内容〕①全国小規模保育協議会 WEBサイトの運営管理

- ②WEBサイトやFacebook、noteなどを使用したタイムリーな情報発信
- ③会員園の取り組み、メディア掲載の紹介（掲載依頼はKintoneを使用）
- ④団体概要のアップデート

〔実施スケジュール〕2024年4月～2025年3月

<実績>

- WEBサイトの運営管理を行いました。
- お知らせや活動一覧、Facebook等でタイムリーな情報発信を行いました。
note「全国小規模保育協議会:実践本チャプター」の記事を、お知らせやFacebookで広報。
- 団体概要を更新しWEBサイトに再掲載しました。

発信内訳（期間：2024年4月～2025年3月）

カテゴリー	発信数	内容
イベントや活動の告知・報告	9	全国7件、東京チャプター1件、関西・京都チャプター1件
政策提言	0	
保育士等キャリアアップ研修	0	※HP掲載、東京都内の地域型保育498施設にフライヤー送付
実践本チャプター（note）	14	新たに掲載された記事の紹介 （2024年度14本、2023年度13本、2022年度15本、

		2021年度11本 累計53本(51園※2園重複))
その他	0	

5. 団体の普及

〔目標〕全国小規模保育協議会の加入団体数を増やし、会員同士の交流の場を提供する

〔成果〕ホームページやSNS、イベント、研修会を介して協議会の認知を高め新規加入を促進する。また、加入団体同士の情報・意見交換を促進してネットワーク作りを支える

〔内容〕①なかま法人会員(連携団体)の新規加入を促進する

②月1回の新規会員向け顔合わせ会の実施する

③会員向けにkintoneを通じた様々なコラムを発信し、noteにて展開することで協議会の魅力を伝える

④加入の問い合わせと入会手続きに対応し、入会後の情報管理を行う

⑤会員満足度の向上と新規会員加入促進のための小規模保育園に特化した研修を開催する

⑥運営相談や見学等の受け入れを行う

⑦会員向け法務相談(協議会顧問弁護士による無料相談)

⑧その他、会員満足度向上のための施策を行う

〔実施スケジュール〕2024年4月～2025年3月

＜実績＞

- なかま法人会員(連携団体)入会に向けたチラシを作成し、各地での対面又はリモートで加入促進を行いました。
- 顔合わせ会を年11回実施し、運営相談を行いました。
- 会員向けに保育実践例を発信し、noteにて展開することで協議会の魅力を伝えました
- 加入の問い合わせと入会手続きに対応し、入会後の情報管理を行いました。(詳細は下記【会員数値】をご参照ください)全国の小規模保育事業所のリスト作成を完了しました。
- 協議会顧問弁護士の法務相談会を年7回実施し、利用促進を呼びかけました。
- 会員満足度向上のため、懇親会を実施しました。
- 会員の運営相談等問合せに対応しました。
- 全国の小規模保育事業所のリスト作成を完了しました。
- 会員向けにメーリングリストを通じて、会員による質問等へ回答を行いました。

【会員数値】 会員数:加入団体・者

2014年度：正会員58団体 準会員29団体・名 賛助会員8名

2015年度：正会員102団体 準会員26団体・名 賛助会員5名

2016年度：正会員143団体 準会員55団体・名 賛助会員8名

2017年度：正会員169団体 準会員65団体・名 賛助会員11名

2018年度：正会員209団体 準会員51団体・名 賛助会員13名

2019年度：正会員205団体 準会員41団体・名 賛助会員10名

2020年度：正会員216団体 準会員41団体・名 賛助会員10名

2021年度：法人正会員220団体 なかま法人会員27団体 なかま個人会員29名

2022年度：法人正会員208団体 なかま法人会員24団体 なかま個人会員22名

2023年度：法人正会員200団体

なかま法人会員(賛助団体)22団体 なかま法人会員(連携団体)1団体

なかま個人会員23名

※なかま法人会員(連携団体)加盟園:66園

2024年度: 法人正会員197団体 計348園

なかま法人会員(賛助団体)24団体 なかま法人会員(連携団体)3団体

なかま個人会員23名

※なかま法人会員(連携団体)加盟園:計119園

6. チャプターの立ち上げ支援・活動支援事業

〔目標〕チャプターを支援し、自主的な活動や仲間づくりを促進する

〔成果〕チャプターの活動が活発に実施されている。また、チャプターの活動内容や課題などを一緒に考え担当理事が伴走する仕組みを維持・継続する

〔内容〕①チャプターの運営や新規立ち上げに関する相談支援

②チャプター代表者が定例のチャプター報告会に参加し、活動予定や実施報告、情報交換、課題の共有を行う。その内容は会員に公開する

③チャプターの活動やイベントを費用面からもサポートし、よりよい活動にするためアドバイスをする

④チャプター担当理事として、積極的に各チャプターに参加しコミュニケーションを図る

〔実施スケジュール〕2024年4月～2025年4月

<実績>

- チャプターの運営等に関する相談支援を行いました。
- 協議会主催のリアル研修会を各地方にて実施し、地域を越えて会員横のつながりを促進し、学びの機会を提供しました。
- チャプター報告会に年間12回参加し、活動予定や実施報告、情報交換、課題の共有を行い、内容を会員に公開しました。
- チャプターイベント活動費として年3回費用面のサポートを行いました。
- 各チャプター勉強会及び定例会に、18回出席しコミュニケーションの促進を図りました。
- 各報告会、及び顔合わせ会の事前開催告知としてメール発信し周知呼びかけを行いました。

チャプター一覧

地域チャプター	仙台チャプター／東京チャプター／まちだチャプター／横浜チャプター／東海チャプター／京都チャプター／関西チャプター (計7チャプター)
テーマチャプター	企業主導型&認可外チャプター／医ケアチャプター (計2チャプター)

チャプター主催勉強会・セミナー一覧

5月14日(火)	京都	共産党議員団との意見懇談会	リアル	当日参加 5人
----------	----	---------------	-----	------------

5月27日(月)	京都 関西	ニュージーランド『テ・ファリキ』について、保育国際内容比較の スペシャリスト・森眞理先生をお迎えしてその魅力とこれからの 日本のほいくについて 講師: 森 眞理先生	オンライン	当日参加 20人
5月31日(金)	横浜	自民党と意見交換	リアル	当日参加 5人
7月12日(金)	町田	【町田市役所から小規模保育所へ 2025年度定員弾力決定通 知】	オンライン	当日参加 19人
7月20日(土)	京都・ 関西	「乳幼少期に自己肯定感・生き抜く力をどう育てるか?クボタメ ソッドからの視点」 講師: 佐藤氏	リアル ／オンラ イン	当日参加 19人
7月28日(日)	東海	東海チャプターメンバーのリアル顔合わせの機会	リアル	当日参加 10人
8月3日(土)	協議会主 催 研修 会	協議会主催 研修会「小規模保育園経営 経営管理・財務セミ ナー」仙台にて 講師: 理事橋本浩一氏	リアル ／オンラ イン	当日参加 30人
8月7日(水)	協議会主 催 研修 会	東京都認定こども園協会と小規模保育園の東京チャプターと合 同の養成校との交流会	リアル	当日参加 12人
8月13日(火)	町田	町田市役所から東京都探究学習の補助対象期間について	／オンラ イン	当日参加 19人
9月5日(木)	東京	R7予算要望ヒアリング(公明党)	リアル	当日参加 4人
11月2日(土)	協議会主 催 研修 会	全国小規模保育協議会主催研修会「小規模保育の未来にむ けて」福岡市にて 講師: 理事 駒崎弘樹氏	リアル ／オンラ イン	当日参加 12人
11月13日14(水)	京都	宮城県防災を考えるツアー	リアル	当日参加 4人
12月7日(土)	東京	たけのこ保育園見学	リアル	当日参加 15人
12月12日(土)	東海	各園の課題共有、年末懇親会の開催	リアル	当日参加 10人

1月29日(水)	京都	京都チャプター主催「こども誰でも通園実践園報告会」zoomを使ったオンライン開催	オンライン	当日参加 25人
2月17日(月)	町田	法人立保育園協会主催の保活ワンストップ研修会	リアル	5人
2月1日(土)	協議会主催 研修会	全国小規模保育協議会主催研修会「小規模保育の多機能化事例を学ぶ～小規模保育をハブとした地域子育て拠点の創造～」高松市にて にこにこ保育教育研究センター代表梶尾氏	リアル	当日参加 25人
2月12日(水)	東京	国の予算勉強会	リアル	5人
2月1日(土)	横浜	横浜小規模保育園 園見学会	リアル	当日参加 43人
2月1日(土)	協議会主催 研修会	全国小規模保育協議会主催研修会「小規模保育の多機能化事例を学ぶ～小規模保育をハブとした地域子育て拠点の創造～」高松市にて にこにこ保育教育研究センター代表梶尾氏	リアル	当日参加 25人
2月16日(日)	京都	京都市・小規模保育のイベント	リアル	当日参加 50人
2月16日(日)	京都 関西 企業主導型	知りたいな・聴きたいな 海外の保育と日本の保育の面白さ 佐藤先生(日本プレイセンター教会理事長) 流通経済大学 教授 シン先生 ニュージーランドの公立保育園にて在住し現在主任保育士として活躍 ゲストスピーカー	オンライン 研修	当日参加 50人

(以上、主に会員メーリングリスト・WEBサイト等で告知、集客等をしたものを掲載。)

7. 地域おやこ園の推進

〔目標〕地域おやこ園をめざし、多機能化の学びの場を提供する

〔成果〕・実践本チャプターと協力し多機能化の取り組み園の取材、編集を通して活動の報告等を開催して実践の中から学ぶ。そして、先進事例の中から研修会、勉強会を通してお互いに学び合い、多機能化に向けた課題や理解を深める

- ・あたらしい保育イニシアチブでめざす未来像を共有し、推進するための学びとコミュニケーションの場を提供していく

〔内容〕①多機能化の取り組み園の取材、編集

②多様化の取り組み園の報告会

③地域との交流、子育て支援に関する研修会、勉強会の開催

〔実施スケジュール〕2024年4月～2025年3月

<実績>

- 実践本チャプター協力の下、月毎に多機能化取り組み園12園を取材・編集し実践例としてホームページの実践本noteで公開しました。

- ・R6.4 といろきっず保育園：神奈川県横浜市

木太にこにこ保育園：高知県高松市

おうち保育園門前仲町：東京

- ・R6.6 もりのこ第一保育園第二保育園：東京都町田市

- ・R6.7 あんずの木 和田様：東京都

- ・R6.8 一般社団法人ランド園京都ランド園：京都府京都市

一般社団法人あんずの木おひさま保育室：東京都東久留米市

- ・R6.10 カール大和町ナーサリー：宮城県仙台市

仙台ナーサリー：宮城県仙台市

おうち保育園木町どおり：宮城県仙台市

りとり・ぴっぴ：神奈川県横浜市

- ・R6.11 アクシアキッズ園：愛知県名古屋市

- 研修会・勉強会の開催

- ・R6.11 福岡市で当会理事の駒崎弘樹が講師となり、「こども誰でも通園制度」や保育園の多機能化についての国の動向、小規模保育協議会の提言を中心に研修会を開催しました。

- ・R6.11 お茶の水女子大学、西隆太郎教授による「3歳未満児保育におけるかかわりを考える」- 子どもを支える関係性と環境 - をテーマに研修会をオンラインで開催しました。

- ・R7.2 香川県高松市の複合保育施設「にこにこ保育教育研究センター（社会福祉法人にこにこ福祉会）」にて「にこにこ保育教育研究センター」の見学と研修会を開催しました。

8. 小規模保育事業者専用団体保険加入促進

〔目標〕小規模保育事業者から選ばれ続ける団体保険を目指す

〔成果〕事業者が小規模保育事業に安心して取り組める基盤をつくる

〔内容〕①会員向けに団体保険を案内し、加入に向けた手続きを行う

②未加入の小規模保育事業者に向けて保険について周知を行う

〔実施スケジュール〕2024年4月～2025年3月

<実績>

2015年度 加入団体： 35団体 71園 798園児

2016年度 加入団体： 63団体 104園 1396園児

2017年度 加入団体： 85団体 135園 1955園児

2018年度 加入団体： 91団体 135園 1978園児

2019年度 加入団体： 102団体 156園 2322園児

2020年度 加入団体： 104団体 165園 2430園児

2021年度	加入団体:	116団体	174園	2533園児
2022年度	加入団体:	116団体	173園	2545園児
2023年度	加入団体:	112団体	155園	2878園児
2024年度	加入団体:	118団体	210園	3271園児

2024年度より引受保険会社(損害保険ジャパン株式会社)、取扱代理店(株式会社エヌシーアイ)に変更となり、パンフレットの郵送も行うことで会員満足度向上、理解推進と加入促進を図りました。

9. 保育士等キャリアアップ研修事業

〔目標〕・処遇改善等加算Ⅱの研修受講義務化に伴い、国から示された「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」に基づき、研修実施機関として指定を受け、良質な研修を提供

- ・「障害児保育」講座を追加し、インクルーシブ保育、多機能化の推進
- ・協議会会員には実質無料で受講できるように検討を進める

〔成果〕・良質なキャリアアップ研修の提供

- 「保健衛生・安全対策」「食育・アレルギー対応」「マネジメント」
- 「保護者支援・子育て支援」「乳児保育」「障害児保育」(延べ実施講座:12講座)
- ・研修受講料無料は制度上困難だったため、東京都以外の会員の方にも安価(1,000円)で研修を受けられる環境を提供

〔内容〕①良質な研修プログラムの作成と講師の確保

- ②東京都の研修実施機関として指定を申請する
- ③研修を開催し、東京都へ実績報告をする
- ④研修のオンデマンド化を推進する
- ⑤その他の都道府県でも機会があれば受諾を検討する
- ⑥企業主導型保育の安全管理研修及び施設長研修の受託を検討する(内容も含め)

〔実施スケジュール〕2024年4月～2025年3月

<実績>

【分野】マネジメント

講師 eラーニング:大阪教育大学 教授 小崎恭弘氏

zoom演習 :同上

1回目:オンデマンド期間 9月1日～10月31日、オンライン 11月12日(火)

【分野】保健衛生・安全対策

講師 eラーニング:大阪総合保育大学 講師 阿川勇太氏

zoom演習 :株式会社保育安全のかたち 代表 遠藤登氏

1回目:オンデマンド期間 8月1日～9月30日、オンライン 10月1日(火)

2回目:オンデマンド期間 11月1日～12月31日、オンライン 2025年1月7日(火)

【分野】食育・アレルギー対応

講師 eラーニング:大阪総合保育大学 講師 阿川勇太氏

zoom演習 :同上

1回目:オンデマンド期間 7月1日～8月31日、オンライン 9月3日(火)

2回目:オンデマンド期間 9月1日～10月31日、オンライン 11月7日(木)

3回目:オンデマンド期間 12月1日～2025年1月31日、オンライン 2月6日(木)

【分野】保護者支援・子育て支援

講師 eラーニング:四天王寺大学 教育学部教育学科 准教授 田辺昌吾氏

zoom演習 :合同会社ウメハナチャイルドケアコミュニケーション 代表 松原美里氏

1回目:オンデマンド期間 7月1日～8月31日、オンライン 9月6日(金)

2回目:オンデマンド期間 2025年1月1日～2月28日、オンライン 3月3日(月)

【分野】乳児保育

講師 eラーニング:大阪総合保育大学 教授 瀧川光治氏

zoom演習 :同上

1回目:オンデマンド期間 10月1日～11月30日、オンライン 12月16日(月)

2回目:オンデマンド期間 12月1日～2025年1月31日、オンライン 2月10日(月)

【分野】障害児保育

講師 eラーニング:京都ノートルダム女子大学/四條畷学園大学 非常勤講師 小坂智子氏

zoom演習 :共立女子大学家政学部児童学科 教授 広瀬 由紀氏

1回目:オンデマンド期間 10月1日～11月30日、オンライン 12月3日(火)

2回目:オンデマンド期間 2025年1月1日～2月28日、オンライン 3月4日(火)

保育士等の専門性の向上と処遇改善を目的とした「保育士等キャリアアップ研修」において、今年度も東京都の研修実施機関として指定を取得しました。昨年度から「障害児保育」分野も追加し、「マネジメント」「保健衛生・安全対策」「食育・アレルギー対応」「保護者支援・子育て支援」「乳児保育」「障害児保育」の6分野を開講し、eラーニング(12時間)+Zoom演習(3時間)という形の研修方法で計12回実施しました。

今年度は、eラーニング学習環境提供、演習支援、評価・修了証作成事務など研修運営の一部を外部に委託して行いました。実施体制の強化によって、オンデマンド研修やライブでのzoom演習等をスムーズに実施することができ、多くの受講者から満足度の高い評価をいただいております。

当会の受講者数は2021年度が246名、2022年度は146名、2023年度は69名と減少しておりましたが、2024年度は144名と増加しております。

次年度は開催数は7回、多機能化、インクルーシブ保育の推進に向けて研修を提供してまいります。

10. 「小規模保育白書」「実践本」出版事業

〔目標〕・小規模保育園の良さを書籍にまとめて改めて発信

・小規模保育の現状を把握し、保育園、保護者、自治体で小規模保育園の利用について見直されることを目指す

・各小規模保育園の運営の特徴や、自治体による認可保育所との違いなどを情報収集し、今後の小規模保育園のあり方、活用のされ方に一石を投じる内容を目指す。

〔成果〕・全国の小規模保育園の実情の把握

・各自治体での小規模保育園の位置づけの明確化と認知度向上

・白書出版を通して会員満足度向上、会員増加につなげる

〔内容〕・小規模保育白書と実践本の出版

・小規模保育事業の効果と評価検証

・小規模保育事業の課題整理

〔実施スケジュール〕2024年4月～2025年3月、出版目標2025年5月

<実績>

2015年版、2016年版に続き、第3回目の白書発刊として、小規模保育における現状と今後の展望をまとめた「小規模保育白書 2025年版」を編纂しました。今回の2025年版は小規模保育協議会の歩み、自治体・保護者・小規模保育事業者へのアンケート調査から見た小規模保育の効果と評価、そして課題と将来への展望、また、小規模保育の役割期待について有識者から提言を頂き、今後の小規模保育発展に貢献することを目指しました。また、WEB上で公開している小規模保育園の優れた実践例を発信する実践本「note」の記事を系統立てまとめた「小規模保育の実践事例集 2025」を編纂しました。

【「小規模保育白書 2025」～小規模保育の効果と評価、小規模保育の役割と期待～】

◇ ページ数:P.176 ◇ 発刊数:2,000冊 ◇ 発刊日:令和7年5月17日

◇ 目次

はじめに

1 小規模保育事業とは 2 全国小規模保育協議会とは 3「小規模保育白書」のねらい

4 子ども・子育て支援制度

第1章「子どもを取り巻く環境の変遷」

コラム1:医療的ケア児も「当たり前」に過ごす、インクルーシブな保育園へ

(おれんじハウス星川保育園 神奈川県 特定非営利活動法人おれんじハウス)

第2章「データから見る日本社会の現状と小規模保育」

コラム2:3歳以降につなげる「認定こども園体験」「ファミリー見学ツアー」

(つながりづくり保育園・原町田 東京都 学校法人正和学園)

第3章「小規模保育を取り巻く施策、存在意義と役割」

コラム3:一人ひとりの違いが見えてくる、子どもと大人の「感情カード」

(おうち保育園門前仲町 東京都 特定非営利活動法人フローレンス)

第4章「全国小規模保育協議会の歩み」

コラム4:一時保育の枠を転用した「こども誰でも通園制度」へのチャレンジ

(りとる・ピッピ 神奈川県 特定非営利活動法人ピッピ・親子サポートネット)

第5章「小規模保育事業の効果と評価」

コラム5:多国籍の家庭にも、一人ひとりに応じた細やかな支援を

(アクシアキッズ園 愛知県 一般社団法人アップビートインターナショナルスクール)

第6章「小規模保育の課題と将来の展望」

コラム6:園文化を受け継いだ「児童発達支援&放課後等デイサービス」への新展開

(ちゃいるどさぽーとくらぶ 宮城県 株式会社ちゃいるどらんど)

第7章「ポスト待機児童時代における小規模保育の役割と期待」～有識者たちの提言～

*「小規模保育園だからこそ構築できる信頼関係」

執筆／乳幼児教育実践研究科、保育Sowラボ代表・井桁容子

*「新しい時代の小規模保育の役割と機能」

執筆／玉川大学教育学部乳幼児発達学科教授・大豆生田啓友

*「子どもの育つ姿から～小規模保育の専門的役割への期待」

執筆／十文字学園女子大学名誉教授・関口はつえ

*「3歳未満児保育におけるかかわりを考える一子どもを支える関係性と環境」

執筆／お茶の水女子大学文教育学部教授・西隆太郎

*「これからの保育は「量」ではなく「質」を問う時代へ

執筆／東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター准教授・野澤祥子

*「つながる保育 まち保育～まちで育てる・まちで育つ・まちが育てる・まちが育つ」

執筆／横浜市立大学国際教養学部国際教養学科教授・三輪律江

*「すべての親子に開かれた保育園～保育園の多機能化の可能性」

執筆／認定NPO法人フローレンスグループ 会長 駒崎弘樹

*「小規模保育所の類型と「協議会」の今後の役割」

執筆／学校法人 正和学園 理事長 斎藤祐善

おわりに

【「小規模保育の実践事例集 2025」～こどもたちの未来のために～】

◇ ページ数:176頁 ◇ 発刊数:2,000部 ◇ 発刊日:令和7年5月17日

◇ 目次

はじめに

第1章「多様な保育実践」…6事例

第2章「地域連携」……8事例

第3章「施設運営」……21事例

第4章「多機能化事例」……5事例

おわりに

【クラウドファンディング実施】

『小規模保育白書2025』と『小規模保育実践事例集 2025』の発刊に伴い、クラウドファンディングを実施しております。

保育園では園児確保が厳しくなりつつあり、閉園休園等も増えている状況のなか、地域に必要とされる小規模保育園としてあり続けるために、その価値や魅力を社会に広く伝え、より多くの方に認知していただくことを目的とし、ご寄付を募りました。ご寄付のリターンとして書籍のお届けをするプランをご用意しました。全国小規模保育協議会のHPや Facebookにて情報を随時発信しながら拡散することで、保育関係者だけでなくこれから保育者を目指す学生や子ども・子育てに関心のある様々な方の知る機会になったと思います。

【第2号議案】2024年度決算報告・収支差額処分案・監査報告

令和6年度活動計算書

特定非営利活動法人全国小規模保育協議会

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	予算額	執行額	執行率	備 考
I 経常収益				
1. 受取会費	8,515,000	8,375,000	98%	
2. 賛助プログラム	900,000	600,000	67%	
3. 受取寄付金	0	0	-	
4. 事業収益	12,700,000	12,794,172	101%	
①団体保険取扱い	100,000	104,172	104%	
②研修事業	12,600,000	12,690,000	101%	
5. その他収益	1,500,000	9,100	1%	
①書籍売上	0	0	-	
②雑収入	1,500,000	9,100	1%	受取利息 2100円
経常収益合計	23,615,000	21,778,272	92%	
II 経常費用				
1. 事業費	32,783,584	22,631,939	69%	
(1) 人件費	2,804,784	2,932,465	105%	
①事務局	2,804,784	2,932,465	105%	
(2) その他経費	20,332,000	9,806,814	48%	
①旅費交通費	500,000	758,306	152%	
②印刷製本費	100,000	7,381	7%	
③通信運搬費	100,000	33,707	34%	
④情報システム費	100,000	45,761	46%	
⑤事務消耗品費	10,000	3,210	32%	
⑥会議費	100,000	141,590	142%	
⑦業務委託費	16,992,000	7,600,000	45%	
⑧研修費	1,500,000	339,099	23%	
⑨予備費	300,000	0	0%	
⑩イベント助成費	600,000	359,011	60%	
⑪報償費	0	484,000	-	
⑫雑費	30,000	34,749	116%	銀行手数料

(3) その他経費（研修事業）	9,646,800	9,892,660	103%	
①講師謝礼金	745,800	745,800	100%	
②会場借上費	264,000	264,000	100%	
③印刷製本費	0	291,150		
④通信運搬費	50,000	22,080	44%	
⑤情報システム費	400,000	367,754	92%	
⑥ホームページ管理費	132,000	132,000	100%	
⑦業務委託費	8,040,000	8,040,000	100%	
⑧雑費	15,000	29,876	199%	銀行手数料
2. 管理費	2,950,000	2,668,599	90%	
(1) 人件費	10,000	8,793	88%	
①法定福利費	10,000	8,793	88%	
(2) その他経費	2,940,000	2,659,806	90%	
①情報システム費	75,000	73,656	98%	
②業務委託費	2,615,000	2,583,000	99%	
③租税公課		3,150		
④雑費	250,000	0	0%	
3. 雑支出	550,000	550,000	100%	
支払寄付金	550,000	550,000	100%	
経常費用合計	36,283,584	25,850,538	71%	
収支差額	-12,668,584	-4,072,266		

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

特定非営利活動法人 全国小規模保育協議会

(単位: 円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 流動資産		1 流動負債	
(1) 現金	0	(1) 未払金	137,396
(2) 預金	21,435,284	(2) 前受金	110,000
(3) 未収入金	0	(3) 預り金	7,006,229
(4) 立替金	0	流動負債合計	7,253,625
流動資産合計	21,435,284	2 固定負債	
2 固定資産		固定負債合計	0
固定資産合計	0	負債の部合計	7,253,625
		正味財産の部	
		正味財産	
		前期繰越正味財産額	18,253,925
		当期正味財産増減額	△ 4,072,266
		正味財産計	14,181,659
		正味財産の部合計	14,181,659
資産の部合計	21,435,284	負債及び正味財産の部合計	21,435,284

未収入金の内訳書

相手先		内容	期末残高
名称	所在地		
科目計			0

未払金の内訳書

名称	所在地	内容	期末残高
瀧口徹		弁護士費用	19,958
関西チャプター		令和4年度イベント助成費	37,920
ライフカード株式会社	東京都港区芝2	ZOOM、会計ソフト利用	16,066
研修受講生		受講料差額返還	36,000
その他 職員立替経費未精算分		zoom容量拡大他	27,452
科目計			137,396

前受金の内訳書

相手先		内容	期末残高
名称	所在地		
正会員3団体 他		令和7年度分会費	110,000
科目計			110,000

預り金の内訳書

相手先		内容	期末残高
名称	所在地		
国税庁		源泉所得税	46,454
保険情報サービス株式会社	千代田区麹町1	施設賠償責任及び損害保険料	6,959,775
科目計			7,006,229

当期収支差額処分案について

会計期間 2024年4月1日～2025年3月31日

2024年度特定非営利活動法人全国小規模保育協議会の当期収支差額14,181,659円を次年度に繰り越します。

以上のとおり、2024年度の活動報告、決算報告及び当期収支差額処分案を提案します。

2025年5月17日

特定非営利活動法人 全国小規模保育協議会

理事長 中陳 亮太

副理事長 上野 公嗣

理 事 駒崎 弘樹

理 事 大木 俊則

理 事 大塚 早織

理 事 齋藤 祐善

理 事 橋本 浩一

理 事 村上 有美

監査報告書

2024年4月1日から2025年3月31日までの理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

監事は、監事が定めた監査の方針に従い、理事等から事業活動の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて職員から事業活動の報告を求めました。また、計算書類及び事業報告書等につき検討を加えました。

理事の競業取引、理事とこの法人間の利益相反取引及びこの法人が行った無償利益供与並びに社員とこの法人との通例的でない取引に関しては、上記監査の方法の他、必要に応じて理事等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査しました。

2 監査の結果

- ① この法人の会計の方法及びその結果は、相当であると認めます。
- ② 活動計算書は、法令及び定款に従い、この法人の活動状況を正しく示しているものと認めます。
- ③ 貸借対照表は、この法人の財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項はありません。
- ④ 計算書類の注記等は、記載事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- ⑤ 財産目録は、この法人の財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項はありません。
- ⑥ 理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。なお、理事の競業取引、理事とこの法人間の利益相反取引及びこの法人が行った無償利益供与並びに社員とこの法人との通例的でない取引についても理事の義務違反は認められません。
- ⑦ 小規模保育および、全国小規模保育協議会の価値や魅力を発信するツールとして「小規模保育白書 2025」および「小規模保育の実践事例集 2025」の刊行に組み込まれたことを評価します。この取り組みを生かし、地域おやこ園を牽引し、変革期にある小規模保育の未来をひらく取り組みに期待します。

2025年4月30日

特定非営利活動法人 全国小規模保育協議会

監 事 吉村 祐一

吉村祐一

監 事 若林 智子

若林智子

監 事 宮村 柚衣

宮村柚衣

【第3号議案】2025年度 事業計画(案)の決定

全国小規模保育協議会は、2012年に活動を開始してから13年が経ち、地域型保育事業として小規模保育園が誕生してちょうど10年の節目を迎えました。現在では、さまざまな形で施設が運営されています。

待機児童が解消されつつある中で、改めて小規模保育園の現状を確認し、これからの小規模保育園として地域の親子や自治体にどのような役割を担えるのかを積極的に発信し、他の保育所形態との役割の違いを明確にしていく必要性を感じています。

保育園を利用している園児やそのご家族のみならず、地域の子育て家族の頼れる相談相手として、また小規模保育園だからこそできることを会員の皆さんそれぞれが主体的に活動し、成長できる場を協議会で作っていければと考えています。

2025年度に予定している主な取り組みは以下の通りです。

- ・小規模保育白書2025、小規模保育の実践事例集2025を活用し、小規模保育園の認知度向上、各自自治体へのロビー活動支援
- ・対面で情報交換や切磋琢磨できる機会の提供(チャプター活動、研修会の充実)(継続)
- ・小規模保育事業の制度改善を中心とした子分科会への意見提出(継続)

小規模保育園がさまざまな形で地域に根付き、地域のご家族や自治体から必要とされるように、会員の皆さん協議会活動を盛り上げていきましょう。

特定非営利活動法人 全国小規模保育協議会 理事長 中陳 亮太

1. 制度提案活動

〔目標〕全国小規模保育協議会のビジョン・ミッションを実現するため、広く保育関係者と議論し、子どもを巡る諸制度の改善に向けて制度提案する

〔成果〕制度の改善

- 〔内容〕①こども家庭庁「子ども・子育て支援等分科会」への意見書提出、こども家庭庁への要望書提出
②全国小規模協議会が考える「地域おやこ園」の実現に向けて、多様な保育に対応した地域型の新たな姿を提案する(地域型保育:小規模・家庭的・居宅・事業所内+企業主導型の連合)
③事例収集・実態把握、現場のニーズ把握・分析を行い、既存の保育制度における改善点を国に伝え修正要望を行う
④会員が関係する基礎自治体でのロビイング活動支援(情報提供、勉強会など)

〔実施スケジュール〕2025年4月～2026年3月

2. 会員同士のネットワーク促進

〔目標〕Kintoneのログイン率(利用率)を増加させる 目標80% ※2025年3月末時点 50%

〔成果〕Kintone上で会員同士が様々な情報やノウハウを共有しあえるコミュニティの場ができる

〔内容〕①会員メーリングリストからKintoneへ移行(脱メール)

- ②コミュニケーションスペースを活用した会員同士の情報交換の場づくり
- ③イベントスケジュール、ファイル管理等による情報の集約

④Kintone活用方法やアイデアなどの意見交換、勉強会の定期開催(月1回程度)

⑤使い方の紹介動画の作成

〔実施スケジュール〕2025年4月～2026年3月

3. 団体の広報

〔目標〕全国小規模保育協議会の活動や全国で活躍する会員園の取り組みを広報する

〔成果〕全国小規模保育協議会や全国の会員園の認知度、信頼度が向上する

〔内容〕①全国小規模保育協議会 WEBサイトの運営管理

②WEBサイトやFacebook、noteなどを使用したタイムリーな情報発信

③会員園の取り組み、メディア掲載の紹介(掲載依頼はKintoneを使用)

④団体概要のアップデート

〔実施スケジュール〕2025年4月～2026年3月

4. 団体の普及

〔目標〕全国小規模保育協議会の加入団体数を増やし、会員同士の交流の場を提供する

〔成果〕ホームページやSNS、イベント、研修会を介して協議会の認知を高め新規加入を促進する。また、加入団体同士の情報・意見交換を促進してネットワーク作りを支える

〔内容〕①なかも団体会員(連携団体)の新規加入を促進する

②会員交流の機会を設ける

③会員向けにkintoneを通じた様々な保育実践例等を発信し、noteにて展開することで協議会の魅力を伝える

④加入の問い合わせと入会手続きに対応し、入会後の情報管理を行う

⑤会員満足度の向上と新規会員加入促進のための小規模保育園に特化した研修を開催する

⑥運営相談や見学等の受け入れを行う

⑦会員向け法務相談(協議会顧問弁護士による無料相談)及び顧問弁護士による勉強会を実施する

⑧オープンチャット活用し会員同士の交流を促進する

⑨その他、会員満足度向上のための施策を行う

〔実施スケジュール〕2025年4月～2026年3月

5. チャプターの立ち上げ支援・活動支援事業

〔目標〕チャプター活動を支援し、自主的な活動や仲間づくりを促進する

〔成果〕チャプター活動が活発に実施されている。また、チャプターの活動内容や課題などを一緒に考え担当理事が伴走する仕組みを維持・継続する

〔内容〕①チャプターの運営や新規立ち上げに関する相談支援

②チャプター同士が集まり、情報共有が図れる場を再構築し、活動予定や実施報告、情報交換、課題の共有を行う。その内容は会員に公開する

③チャプターの活動やイベントを費用面からもサポートし、よりよい活動にするためアドバイスをする

〔実施スケジュール〕2024年4月～2025年3月

6. (仮称)シン地域型保育園・地域おやこ園の推進

〔目標〕地域型保育事業の新たな枠組み

〔成果〕・実践本チャプターと協力し多機能化の取り組み園の取材、編集を通して活動の報告等を開催して実践の中から学ぶ。そして、先進事例の中から研修会、勉強会を通してお互いに学び合い、多機能化に向けた課題や理解を深める。

- ・地域型保育事業の新しい取り組みとして、地域型保育事業の小規模以外の事業所内保育、家庭的保育との連携のあり方の可能性を検討する。

〔内容〕①多機能化の取り組み園の取材、編集

②小規模保育の実践事例集2025掲載園の報告会

③小規模保育白書2025実施したアンケート調査の報告会

④小規模保育白書2025に寄稿した先生による研修会

⑤地域型保育事業との交流、意見交換会、研修会、勉強会の開催

〔実施スケジュール〕2025年4月～2026年3月

7. 小規模保育事業者専用団体保険加入促進

〔目標〕小規模保育事業者から選ばれ続ける団体保険を目指す

〔成果〕事業者が小規模保育事業に安心して取り組める基盤をつくる

〔内容〕①会員向けに団体保険を案内し、加入に向けた手続きを行う

②未加入の小規模保育事業者に向けて保険について周知を行う

〔実施スケジュール〕2025年4月～2026年3月

8. 保育士等キャリアアップ研修事業

〔目標〕・処遇改善等加算Ⅱの研修受講義務化に伴い、国から示された「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」に基づき、研修実施機関として指定を受け、良質な研修を提供

- ・昨年度同様に「障害児保育」講座を開催し、インクルーシブ保育、多機能化の推進

〔成果〕・良質なキャリアアップ研修の提供

「保健衛生・安全対策」「食育・アレルギー対応」「マネジメント」

「保護者支援・子育て支援」「乳児保育」「障害児保育」(延べ実施講座:7講座)

〔内容〕①良質な研修プログラムの作成と講師の確保

②東京都の研修実施機関として指定を申請する

③研修を開催し、東京都へ実績報告をする

④研修のオンデマンド化を推進する

⑤その他の都道府県でも機会があれば受諾を検討する

⑥企業主導型保育の安全管理研修及び施設長研修の受託を検討する(内容も含め)

〔実施スケジュール〕2025年4月～2026年3月

9. 「小規模保育白書」「実践本」出版事業

〔目標〕・小規模保育白書を広く社会に伝える

白書を通して小規模保育の現状を発信し、事業者、保護者、自治体で小規模保育園の今後のあり方、利用について見直されることを目指す

- ・小規模保育の実践事例集を多くの方に見てもらい、小規模保育の特徴、小集団での良さ、保育の工夫の実践事例から保育事業者にも保育の参考として活用してもらう。

〔成果〕・全国の小規模保育園、自治体への白書購読PRの実施

・各自治体での小規模保育園の位置づけの明確化と認知度向上

・白書出版を通して会員満足度向上、会員増加につなげる

〔内容〕・小規模保育白書と実践本の活用

- ・白書小規模保育事業の効果と評価について報告会
- ・小規模保育の実践事例集の報告会
- ・寄稿者に研修会を依頼し研修会を開催する
- ・クラファン、amazon等での販売

〔実施スケジュール〕2025年4月～2026年3月 出版目標2026年5月

【第4号議案】2025年度 予算(案)の決定

特定非営利活動法人 全国小規模保育協議会

科 目	2024年度実績	2025年度予算
I 経常収益		
1.受取会費		
正会員	7,960,000	7,960,000
なかま法人会員（賛助団体）	250,000	250,000
なかま法人会員（連携団体）	60,000	60,000
なかま個人会員	105,000	105,000
受取会費計	8,375,000	8,375,000
2.賛助プログラム		
賛助プログラム	600,000	900,000
3.受取寄付金		
受取寄付金	0	0
4.事業収益		
団体保険取扱い	104,172	100,000
研修事業	12,690,000	7,350,000
事業収益計	13,394,172	8,350,000
5.その他収益		
書籍売り上げ	0	2,000,000
雑収入	9,100	5,000
その他収益計	9,100	2,005,000
経常収益計 ①	21,778,272	18,730,000
II 経常費用		
1.事業費		
(1)人件費（研修事業）		
事務局	2,932,465	1,573,200
人件費計②	2,932,465	1,573,200
(2)その他経費		
報償費	0	0
使用料及び賃借料	0	0
旅費交通費	758,306	1,500,000
印刷製本費	7,381	10,000
通信運搬費	33,707	40,000
情報システム費	45,761	40,000
ホームページ管理費	0	0
事務消耗品費	3,210	0
会議費	141,590	150,000
保険料	0	0
業務委託費	8,084,000	11,676,000
研修費	339,099	1,000,000
諸会費	0	0
雑費	34,749	30,000
予備費	0	300,000
イベント助成費	359,011	400,000
支部支援費	0	0

(3)その他経費（研修事業）		
報償費	745,800	431,200
使用料及び賃借料	264,000	154,000
印刷製本費	291,150	132,000
通信運搬費	22,080	25,000
情報システム費	367,754	440,000
ホームページ管理費	132,000	132,000
業務委託費	8,040,000	4,504,000
雑費	29,876	15,000
その他経費計③	19,699,474	20,979,200
事業費計②+③=④	22,631,939	22,552,400
2.管理費		
(1)人件費		
事務局統括	0	0
会計担当事務局	0	0
法定福利費	8,793	10,000
人件費計⑤	8,793	10,000
(2)その他経費		
旅費交通費	0	0
会議費	0	0
印刷製本費	0	0
通信運搬費	0	0
事務消耗品費	0	0
情報システム費	73,656	75,000
租税公課	3,150	0
雑費	0	0
業務委託費	2,583,000	2,583,000
その他経費計⑥	2,659,806	2,658,000
(3)雑支出		
支払寄付金	550,000	550,000
雑支出計⑦	550,000	550,000
管理費計 ⑤+⑥+⑦=⑧	3,218,599	3,218,000
経常費用計 ④+⑧=⑨	25,850,538	25,770,400
収支差額 ①-⑨=⑩	-4,072,266	-7,040,400

【議案】定款の変更案

変更前欄に掲げる定款の下線を付した部分を、これに対応する変更後欄に掲げる定款の下線を付した部分のように改めます。なお、定款変更認証申請等の手続のために、原案の骨子に変更のない程度の字句の修正については理事長に一任することとします。

変更(予定):2025年10月1日

変更前	変更後
(通常総会の開催) 第26条 通常総会は、毎年1回開催する。 2 理事長は、毎事業年度終了の日から <u>2ヶ月以内</u> に通常総会を招集しなければならない。	(通常総会の開催) 第26条 通常総会は、毎年1回開催する。 2 理事長は、毎事業年度終了の日から <u>3ヶ月以内</u> に通常総会を招集しなければならない。

【報告事項】役員の退任、新任

2025年4月11日の臨時理事会にて、理事 駒崎 弘樹、理事 村上 有美 が2025年5月17日総会をもって辞任する旨の報告があった。また、同理事会において、2025年7月1日より任期の残存期間まで、理事2名を以下の通り選出した。なお、理事の所属団体より事務局スタッフを理事会において選出する。

理 事 赤坂 緑

理 事 安藤 準佑